

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年12月19日

計画の名称	宮崎南部・霧島地域における広域的周辺観光活性化計画												
計画の期間	令和05年度～令和09年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	宮崎県												
計画の目標	<p>宮崎南部・霧島地域においては、自然景観を活かした観光地を有する地域が点在しており、宮崎空港や鹿児島空港の空ルート、宮崎港、油津港、志布志港の海ルートを経て、鉄道や高速道路等の幹線道路を利用した観光周遊ルートが形成されており、県内外から多くの観光客が訪れている。</p> <p>東九州自動車道、地域高規格道路である都城志布志道路が近年、段階的に開通し、既存交通網と連携強化を図ることで、当該地域への更なる観光客増加が期待され、地域固有の自然環境、歴史、文化・食など各地域の特徴を活かした滞在型観光にも力を入れているところである。</p> <p>ユネスコパークに登録されている「綾地域」や国宝指定された霧島神宮などを有する「霧島地域」など、雄大な自然景観、温泉、登山、歴史散策やサイクルツーリズムといった滞在型観光の魅力を開発自治体や地元観光協会等と連携して情報発信し、ソフト・ハード両面の取り組みの実施により観光客数の増加を図り、宮崎・鹿児島両県で、これらの地域へのルート上の基盤整備を行うことでアクセス性を向上させ、広域観光活性化を図る。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,472	A	2,472	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R1)	中間目標値 (R7)	最終目標値 (R9)
1	<p>【宮崎県・鹿児島県 共通目標】 宮崎県南部地域、鹿児島県霧島地域の観光宿泊客数342万人(R1)から359万人(R9)に増加(17万人(5%)の増加)</p> <p>【宮崎県・鹿児島県 共通目標】 観光入込客数 (観光宿泊客数の増加割合) = (評価時点の年間観光宿泊客数 - R1の年間観光宿泊客数) / (R1の年間観光宿泊客数)</p>	342万人	352万人	359万人
2	<p>【宮崎県 単独目標】 宮崎県南部地域の観光入込客数1,009万人(R1)から1,060万人(R9)に増加(51万人(5%)の増加)</p> <p>【宮崎県 単独目標】 観光入込客数(宮崎県南部地域:宮崎市、串間市、小林市、えびの市、綾町) (観光入込客数の増加割合) = (評価時点の年間観光入込客数 - R1の年間観光入込客数) / (R1の年間観光入込客数)</p>	1009万人	1039万人	1060万人
3	<p>【宮崎県 単独目標】 拠点施設(すきむらんど、綾手づくりほんものセンター)間の平均移動時間を約2%短縮</p> <p>【宮崎県 単独目標】 平均アクセス時間(延長/評価時点の旅行速度*交通量)の短縮率 A11-001、002が対象 (平均アクセス時間の短縮割合) = (評価時点の平均アクセス時間 - R1の平均アクセス時間) / (R1の平均アクセス時間)</p>	0%	0%	2%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
全体事業費に占める効果促進事業費(提案事業)割合は、0.5%となる。観光入込客数の当初現況値は新型コロナウイルス流行前の値とする。その他事項については(参考様式2)整備計画関連事項に記載。定量的指標3の中間目標値は、開通等の整備効果がないため設定しない。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域連携事業	A11-001	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	改築	(主)宮崎須木線・小野2 工区	現道拡幅 L=1.5km	小林市						490	-	
	A11-002	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	改築	(主)宮崎須木線・川中2 工区	現道拡幅 L=1.5km	綾町						490	-	
	A11-003	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	改築	(主)えびの高原小田線 ・末永工区	現道拡幅 L=1.5km	えびの市						490	-	
	A11-004	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	国道	改築	(国)448号・宮原2工 区	現道拡幅 L=0.45km	串間市						445	-	
												小計					1,915		
	広域活性化事業	A11-005	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	修繕	(主)宮崎須木線・小野 トンネル	照明LED化 N=1箇所	小林市						50	-
												小計					50		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域連携事業	A11-006	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	国道	修繕	(国)268号・梁瀬トンネル	照明LED化 N=1箇所	宮崎市						60	-	
	A11-007	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府県道	修繕	(主)小林えびの高原牧園線・小林えびの工区	附属物補修 L=2.0km	小林市・えびの市						50	-	
	A11-008	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府県道	修繕	(一)内海加江田線・内海トンネル	照明LED化 N=1箇所	宮崎市						80	-	
												小計					190		
広域活性化事業	A11-009	公園	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都市公園	施設整備	(都)宮崎県総合運動公園	公園施設改修 N=7箇所	宮崎市						298	1.31	
	令和5年度より事業実施。令和6年度より重点計画へ変更。																		
												小計					298		
広域連携事業	A11-010	提案	一般	宮崎県	直接	宮崎県	推進事業	推進事業	広域連携推進事業	広域観光PR1式	宮崎市他						19	-	
	道路事業(A11-001~A11-009)にあわせ、整備に伴うアクセス経路変更を反映した観光パンフレットを作成し、当該アクセス経路の活用を図る。																		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	417				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	417				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	111				
翌年度繰越額 (f)	306				
うち未契約繰越額 (g)	92				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	22.06				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係機関との調整に不測の日数を要したため				

事前評価チェックシート

計画の名称： 宮崎南部・霧島地域における広域的周辺観光活性化計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○